

Contents

特集：米欧関係と日米同盟	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Mr Bush goes to Belgium” 「ブッシュ氏、ベルギーへ行く」	8p
< From the Editor > 「日米 F T A の可能性」	9p

特集：米欧関係と日米同盟

今週、ブッシュ大統領は訪欧しています。目的はもちろん「米欧の和解」ですが、中東情勢から京都議定書まで難問は山積。感情的にも両者が抱える溝は深く、大西洋同盟の修復は容易なことではなさそうです。

その一方で、先週末に行われた日米「2 + 2」協議では、日米が「戦略共通目標」を示して蜜月ぶりをアピールしました。大西洋の米欧関係の脆弱ぶりに比して、太平洋は対照的な安定感ですが、こちらにも北朝鮮あり、中台海峡ありと問題には事欠きません。

第2期ブッシュ外交における「大西洋と太平洋」の風景を比較してみました。

「米欧仲直り」の旅

2月12日、大統領の「露払い」で訪欧したラムズフェルド国防長官は、独・ミュンヘンの安全保障会議の席上、イラク戦争に反対するドイツやフランスを「古い欧州」と揶揄したことに対し、「あれは古いラムズフェルドだった」と述べて笑いを誘った。「座布団一枚！」と声をかけたいところだが、一発ギャグで水に流せるほど米欧関係は甘くない。

今日の大西洋同盟に横たわる問題は数限りない。イラク問題では、より多くの”boots on the ground”を望む米側に対し、欧州側はせいぜい「イラク兵の訓練」（それも欧州内で）くらいでお茶を濁したい。中東和平をめぐるのは、イスラエル寄りの米国とパレスチナに同情的な欧州には抜きがたい溝がある。イランの核開発に対しては、”Regime Change”の米側と”Grand Bargain”の欧州という対比がある。これにシリアという新たな爆弾が加わって、中東をめぐる両者の見解はかなりの距離がある。

それ以外にも、「京都議定書」「対中武器輸出」「国際犯罪裁判所（ICC）」「国連汚職問題への対応」など、両者の見解が食い違う事例には事欠かない。今回の訪欧には”Fence Mending”（仲直り）という表現がよく使われるが、そのためには魚の小骨を取るような細かな作業が必要であり、それは明らかにブッシュ政権が不得意とする性質のものである。

なかでも最大の難問は、欧州側の感情的な「わだかまり」である。あれだけ反対したのに米国はイラク戦争に突入した。そしてイラクは、欧州が心配していたとおりの結果となった。しかるにブッシュ大統領は再選され、自分は正しいことをしたと思っている。そして世界に自由を拡大することがみずからの任務だと言う。この傲慢さこそが、欧州の「ブッシュ嫌い」勢力にとっては我慢のならないところであろう。

昨年11月の米大統領選挙においても、欧州は圧倒的に「ケリー待望論」であった。昨年9月に仏「リベラシオン」誌が行った世論調査では、主要35カ国の平均では57%がケリー支持（ブッシュは35%）であり、ドイツでは74%、フランスでは64%、スペインでは45%がケリー支持であったという。

それでもブッシュ大統領があと4年の任期を得たからには、欧州側も引き続き向かい合っていくよりほかにない。そしてまた、現在のブッシュ政権には「運」も味方している。ひとつはイラク国民議会選挙がまずまずの成功を収めたこと。もうひとつは、パレスチナにアッバス議長が誕生し、ハマスの協力も得られるなど、中東和平が予想外に前進していることだ。

もちろんこの2点については、悲観的な将来展望をすることも可能である。が、ほんの1ヶ月前に比べて状況ははるかに改善しており、目の前にチャンスがあることは間違いがない。そして米欧関係の修復がなければ、イラクの安定化と中東和平は画餅に帰すであろう。

第2期政権の変化～ネオコン派の挫折

そこで問題になるのが、ブッシュ第2期政権の方向性である。米国外交がある程度柔軟になってもらわないことには、欧州としても協力のしようがない。「ブッシュ第2期政権は変わるのか？」その評価については、ある程度議論が割れているのが現状だ。

たしかに1期目と変わった点はある。少なくとも経済政策の面では、大きな変化が生じそうだ。公的年金改革という野心的な課題を掲げたことで、歳出削減への意欲は高まっているし、「強いドル」も口先だけのことはなくなったようだ¹。

それでは外交政策はどうか。筆者の見るところ、「国際協調路線への転換」は望み薄である。それどころか、欧州首脳が唯一腹を割って話せる相手であったパウエル国務長官は去って、後を継いだのは、ブッシュの腹心であるライス国務長官である。それでも第2期のブッシュ外交は、より「現実主義的」にはなりつつある。1期目のような「ネオコン色」は消え去り、共和党の伝統的な路線へ回帰しつつあるように見える。

¹ 本誌2月11号「最新のワシントン情勢報告」を参照。

ブッシュ大統領自らによる、「就任演説」と「一般教書演説」の過激なレトリックを聞いた後では、ブッシュ外交の「脱ネオコン路線」は信憑性が乏しいかもしれない。しかし、第2期政権の人事において、ネオコン派が冷遇されていることは間違いなし、彼らの主張が受け入れられなっていることも事実である。

ネオコン派の主張は現実の壁にぶち当たっている。それもイラクの治安が混沌としているとか、米国が外交的に孤立しているといった対外的な問題だけではない。それ以上に問題なのは、国内でぶち当たってしまった現実の壁である。

1月28日、ウィリアム・クリストルほかネオコン派の主だった面々が連名で、議会に対する公開書簡”Letter to Congress on Increasing U.S. Ground Forces”を提出した²。「米軍はわれわれが求めている責任を果たすには、あまりにも規模が小さ過ぎる」「今後数年間、陸軍と海兵隊を合計で少なくとも毎年2万5000名増やすことを目指すべき」だと彼らは主張する。そしてまた、「現在の軍事支出は、冷戦のどの時期よりもGDPに占める比率は低い」とも。

この申し立ては、2つの意味でネオコン派の挫折を意味している。まず、彼らが主張するような軍事費の増額は、政治的には非常に可能性が低いということ。世間全般には「軍事費は聖域」と見られているようだが、予算教書でミサイル防衛予算が前年比で削減されていることを見ても、ブッシュ政権第2期の歳出削減努力は本物である。また2004年の大統領選挙の論戦中に、徴兵制導入の可能性が強く否定されたあとでは、兵力の増員自体が楽な目標ではなくなっている。

ネオコン派の主張の根底には、「米国には力がある。正しいことをするために、その力を使わないのは、道徳的な明晰性 (Moral Clarity) に欠ける」という思考がある。が、もしも米国の力に限界があるのであれば、彼らの主張は崩れてしまう。あるいはクリントン時代末期のような財政黒字であればともかく、ブッシュ減税を行った後の米国では、彼らの考えるような力の外交は行なえない。そしてブッシュ政権の保守的な体質から考えても、「増税しなくても対外介入を」という選択肢はほとんど考えられない。

ネオコン派のもうひとつの挫折は、この公開書簡がそのままラムズフェルド批判につながることである。イラクにおける地上軍の規模を、「効率性」にこだわるあまりに極限まで縮小したのは、ラムズフェルド国防長官にほかならない。この新戦略は、イラク戦争そのものには有効であったが、占領後の統治には不向きであった。その結果が、戦後のイラク情勢の混迷であり、国防長官としての責任は逃れられない。

それゆえネオコン派は、かつて自分たちの思いを託した人物を非難せざるを得ない³。と同時に、彼らは政権内での大きな足場を失うし、自分たちの評判も下げることになる。ネオコン派が勢力を立て直し、政権への影響力を取り戻すことは容易ではないだろう。

² ネオコンの総本山、P N A C (Project for New American Century) のウェブサイトで公開されている。
<http://www.newamericancentury.org/defense-20050128.htm>

³ ラムズフェルドは1997年にP N A C が創設された時の発起人の一人。

穩健化するブッシュ外交

ネオコン派が退潮しているなかにあっても、ブッシュ大統領の言葉はむしろネオコン色を強めている。「世界に自由を広げる」という就任演説も、中東の民主化に深くコミットした一般教書演説も、おそらく大統領自身は100%本気であり、疑問をさしはさむ余地はない。

しかるにブッシュ政権の対外的な行動は、これらの原則に固執することなく、慎重かつ現実的になっていることに注意が必要だ。イランに対してあらゆる可能性は排除しないが、英仏独による外交努力を支持する。北朝鮮の核保有発言に対しても、動揺を見せていない。

この辺の本音と建前の使い分けは、「構造改革路線」の無謬性にこだわりつつ、現実の政策では柔軟に妥協に応じる小泉首相に重なって見える。ブッシュ大統領は、宗教的な信念を有すると同時に、幾度も試練をかいくぐってきた現実的な政治家であり、ホワイトハウスの主として過ごした過去4年間の学習効果もある。第2期のブッシュ外交は、「国際協調主義」になることはないまでも、十分に穩健かつ現実的なものになることを期待しても良いのではないだろうか。

上記のような認識に立った上で、ブッシュ大統領が訪欧初日の21日月曜、ブラッセルでEU首脳およびNATO指導者たちに向けて行った基調演説を振り返ってみると、なかなか味わい深いものがある。

冒頭、米国建国時の外交官、ベンジャミン・フランクリンが欧州で絶大な歓迎を受けたことを例にあげ、「私もそうありたいと思うのだが、ライス長官は現実的になれというのだよ」と言って笑いを取る。締めくくりには、フランスの作家、アルベール・カミュの「自由とは長距離競争である」という言葉を引用するなど、ちょっとした「新味」が窺える。スピーチライターが、「神学者」マイケル・ガーソンから、熟練のジャーナリストであるビル・マクガーンに交代した効果なのかもしれない。

ブラッセル演説のポイント

- ・ 大西洋同盟：欧州と北米の同盟は新しい世紀における安全保障政策の機軸である。いかなる論議、いかなる政府間の不一致、いかなる権力もわれわれを分け隔てることはない。
- ・ シリア：シリアは、イラクにおいて暴力と転覆活動を行う者たちを止めるよう強い行動を取り、イスラエルとパレスチナ間の平和の希望を打ち砕こうとするテロリストグループへの支持を止めなければならない。それと同様に、レバノン占領を終わらせねばならない。
- ・ 中東和平：多くの犠牲と失望の末に、イスラエルとパレスチナ間の平和は今や指呼の間にある。パレスチナ人は正直で民主的な政府を持ち、イスラエル人は安全を得るに値する。アラブ諸国はメディアを刺激したり、極端な教育を止め、イスラエルとの関係を打ち立てるべきだ。アッバス議長には、国際社会からの支持を得るチャンスがあるし、自分はそれを希望する。

- ・ **イラン**：イランはテロ支援を止め、核開発を中止すべきだ。われわれはイランの返答を待つ。われわれは英仏独と密接に協力し、テヘランに国際法を守らせる。現在は外交の初期段階にある。結果はイラン次第だ。
- ・ **イラク**：イラクに対し、世界が味方であることを示さねばならない。われわれ全員がイラク解放に参加したわけではないが、イラクが自由の発信地となり、地域安定の源となることを皆が望んでいる。誕生したばかりの民主主義に、政治、経済、安全保障面からの目に見える支援を。
- ・ **ロシア**：ロシアの未来は欧州と大西洋同盟にある。欧州の一員として前進するならば、ロシア政府は民主主義と法の支配へのコミットメントを新たに必要がある。改革は一夜にしては終わらない。われわれ同盟国はロシアに対し、報道の自由、野党の存在、権力の分散と法の支配の重要性をあらためて強調する。
- ・ **環境問題**：われわれは京都議定書以降に向けて進まなければならない。世界の気候変動の問題を真摯に受け止め、経済を前進させ環境を改善する技術を開発する必要がある。
- ・ **通商・財政政策**：米国と欧州は協調の精神で通商面の不一致を克服する。経済的な価値を育てるような健全な財政政策を追求する。
- ・ **安全保障**：欧州と米国はテロに屈しない。テロとの戦いで協力してくれた欧州に感謝。

大西洋同盟を隔てる見解の相違

中東和平へは楽観論、シリアとロシアに対しては踏み込んで発言し、イランやイラクについては建前論で済ませている。硬軟取り混ぜており、環境問題に触れた点は「リップサービス」といったところか。ここに語られなかったテーマとしては「対中武器輸出問題」があり、これこそが今回の訪欧におけるコアな課題であるようだ。

他方、欧州側は「ブッシュへの嫌悪感」を押し隠し、大人の対応をしているように見える。もともと米欧関係は、同じ価値観と文化を共有する上に長い歴史を持つ。喩えて言えば長年連れ添った夫婦のようなところがあって、余人には窺い知れないような対立もある代わりに、決定的な破局を避けるためのいろんな手口がある。その意味では今回の訪欧は、米欧の和解というよりは、単に「手打ち」のための手続きという意味があるのかもしれない。

ただし米欧対立の根源には、感情的な軋轢や中東などの個々の問題はさておいて、大きな歴史的な「立ち位置」の違いのようなものがあることを忘れてはならないだろう。

米国と欧州の意識のズレは、端的に言えば「9・11」と「11・9」という対比に集約できる。すなわち、欧州はベルリンの壁崩壊（1989・11・9）で冷戦の終わりを知り、世界は平和になったと認識した。そして欧州統合に向かい、仇敵であったロシアとも良好な関係を築きつつある。他方、米国は同時多発テロ事件（2001・9・11）でポスト冷戦後の時代到来に気がついた。そして世界は危険に満ちているという認識に至った。今では自らの安全保障のためには「何でもあり」だと腹をくくっている。この差異を乗り越えた米欧和解は、相当先の話になるのではないだろうか。

日米「2 + 2」協議が示したもの

その点で日本はどうだったかといえ、「11・9」も「9・11」も所詮は遠い世界の出来事であった。ベルリンの壁崩壊も同時多発テロ事件も、日本は本質的に傍観者であって、冷戦や対テロ戦争の当事者という意識はもともと希薄であったようだ。

それでもここ数年の日本は、北朝鮮の脅威と中国の台頭をリアルに実感するようになっていく。国際情勢に対する認識も、欧州よりは米国に近くなっている。東アジアの安全保障環境は、おそらく冷戦時代よりも今の方が悪化しているのだから、これは無理もない。かくして米欧関係が揺らぐ中で、日米同盟は緊密化するという状況が続いている。

日米安全保障協議委員会（いわゆる日米「2 + 2」協議）は、このような状況下で2月19日にワシントンで行われた。ブッシュ大統領の訪欧直前であり、大西洋同盟のてこ入れに向かう直前に、太平洋の同盟が磐石であることを確認するような形となった。

「2 + 2」共同発表のポイント⁴

1. これまでの日米協力の成果を確認
 - ・日米安保体制を中核とする日米同盟の重要性を確認。
 - ・アフガニスタン、イラク、津波災害支援、PSIにおける日米協力の実績を評価。
 - ・弾道ミサイル防衛における日米協力を更に前進させる旨確認。
2. 日米の共通の戦略目標を確認
 - ・安全保障環境を確認（テロ・大量破壊兵器等の新たな脅威、アジア太平洋地域における不透明性・不確実性の継続と新たな脅威の発生等）
 - ・北朝鮮の六者会合への速やかかつ無条件での復帰、検証の下でのすべての核計画の完全な廃棄を要求。
 - ・共通の戦略目標を、各々の努力、日米安保体制の下での協力、その他の同盟国としての協力を通じて追求していくことを確認。
 - ・共通の戦略目標の内容を確認：
 - 地域：日本の安全/地域の平和と安定、朝鮮半島の平和的統一、北朝鮮に関連する諸問題の平和的解決、中国の責任ある建設的役割を歓迎し協力関係を発展、台湾海峡を巡る問題の平和的解決、中国の軍事分野での透明性向上、ロシアの建設的関与等
 - 世界：国際社会での民主主義等の基本的価値推進、国際平和協力活動等における協力、大量破壊兵器不拡散、テロ防止・根絶、国連安保理の実効性向上（日本の常任理事国入り）等
3. 今後の日米の安全保障・防衛協力の強化を確認
 - ・日米双方の安全保障及び防衛政策の発展のための努力を支持・評価。これらの努力が日米協力を強化するものであることを確認。
 - ・多様な課題に実効的に対応するための自衛隊と米軍の役割・任務・能力の検討を継続。
 - ・在日米軍の兵力構成見直しに関する協議を強化。抑止力の維持と地元の負担軽減へのコミットメントを確認。地域社会と米軍の良好な関係推進のための継続的努力の重要性、SACO最終報告の着実な実施の重要性を強調。
 - ・接受国支援に関する現行特別協定終了後の措置についての協議開始。

⁴ http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/2+2_05_03.html

日米に陰を落とす中国の動向

「2 + 2」協議において、日米が「共通戦略目標」を有したことの意義は大きい。日米の政策担当者が、世界全体を見渡して問題点をリストアップしたということは、両国がいかに価値観や利益を共有し、齟齬のないコミュニケーションをしているかの証左である。同様な作業は、少なくとも日中間や米中間では不可能だろう。というより、そのような対話が可能な二国間関係が、世界にどれだけあるだろうか。

ここで生じた思いがけぬ副作用は、共通戦略目標の中に、「対話を通して台湾海峡に関連する問題の平和的解決を促す」という項目が入ったことが、欧米メディアに大きく取り上げられたことである。

Washington Post紙は会談前日の2月18日、「Japan to Join U.S. Policy on Taiwan」という記事で、「対中関係の悪化から、日本は中対台湾政策で米国に歩み寄った」と一面で報じた。記事は東京発であり、台湾が日本から新幹線を買っていること、日本が李登輝氏にビザを発給したこと、その一方で、中国が天然ガス探査や潜水艦事件などで日本を刺激していること、さらには安倍晋三氏の強硬発言なども紹介している。

また英国のFinancial Times紙は、「US and Japan to renew joint security pact」と題し、「日米の安全保障合意においては、日本が東アジアと中国台頭に対し断固たる姿勢を取るものになるだろう」と報じている。この中には、カート・キャンベル元国防次官補の「これは日本にとって大きな戦略的な一歩である」というコメントも紹介されている。

それだけ日中関係の悪化が注目されているのかもしれないが、事後的に見ればやや的外れであったようだ。現に、中国政府は当座こそ反発の姿勢を見せたものの、その怒りは靖国神社参拝や尖閣諸島問題に対するものほど激しくなく、外交ルートによる抗議などは行われなかった様子である。

察するに中国の対米協調路線は一貫しており、米国側も北朝鮮の核開発問題を中国にOutsourcingしている以上、日本と結束して対中強硬路線に出る理由がない。まして中台海峡問題を持ち出して、中国を刺激することは得策ではない。それでも日米の政策担当者が、世界や地域の問題を取り上げるときに、中台海峡の問題を無視するのも妙な話である。日米「2 + 2」協議の中心議題は、やはり「北朝鮮への対応とトランスフォーメーション」であったと見る方が自然であろう。

とはいえ、3月5日から始まる中国全国人民代表大会を控え、また台湾独立の阻止を目的とする「反国家分裂法」が成立する見通しであるという微妙な時期だけに、中台海峡への関心はどうしても強くなる。大西洋同盟が揺らいでいる反面、日米同盟がまっとうに機能しているのは、太平洋にはそれなりの緊張感が続いているからかもしれない。

<今週の”The Economist”誌から>

”Mr Bush goes to Belgium”

「ブッシュ氏、ベルギーへ行く」

Cover Story

February 19th 2005

*** ブッシュ訪欧は大西洋同盟にできた亀裂を修復できるのか。日本人の目には見えにくい米欧間の対立の要因を、”The Economist”誌が長文で分析しています。**

<要旨>

ブッシュ御大がブラッセルに赴く。米欧は元の鞘に収まるだろうか。

3つの出来事が大西洋同盟を助けている。ブッシュが再選されたので、仏独口は否応なく向こう4年間は相手をせねばならない。ブッシュは今のところ他国侵略を準備はしていない。イランに対しても英仏独の外交努力を後押ししている。そして去年よりは状況が改善した。イラクでWMDが見つからず、アブグレイブの醜聞があった後では、ブッシュが高邁な理想を述べても空しく響いた。しかし1月の選挙でイラクは新しい民主主義を示した。先週、ラムズフェルド国防長官は、イラク、アフガン、ウクライナ、パレスチナの選挙を平和と民主主義の行進と総括した。どこまでが米国のお陰か疑問は残るが、ブッシュが就任演説で述べた「偉大なる自由の伝統」に幾ばくかの中味を与える効果があった。

ブッシュの自由論議は、欧州人の心には単純すぎると映る。シリアとイランに厳しく、エジプトやサウジに甘いのも気になる。が、欧州を第二次大戦と冷戦から解放したのは米国であったし、自由に対する信念も共有している。9/11の後に起きた分裂は、テロリストを討つかどうかではなく、テロの理由をめぐるものだった。ブッシュは、テロの原因は中東に民主主義がないからだというネオコン的な見方を変えていない。欧州の政治家たちは、テロの原因は貧困であり、パレスチナ紛争であるという。おそらく真理はその中間にある。

この違いは、EUと米国が中東で協力することを妨げない。両者はロードマップの共著者であり、パレスチナ独立及びヨルダン西岸とガザからのイスラエル撤退を支持している。アラファトの後継者のアッバスを歓迎し、自治政府の改善と生活水準の向上を助けている。

それでも最終交渉になれば分からない。欧州は、イスラエルが1967年以前の国境に戻るべきと考える。ブッシュは、完全撤退や難民受け入れは非現実的と非難する。パレスチナの植民地化を罪と見る欧州指導者は、もうホロコーストの見返りを与えようと思わない。米国人はイスラエルを独裁者の海に浮かぶ民主主義国と見て、自爆テロに同情する。これにキリスト教原理主義という国内政治がからむ。これでは、米国大統領は圧力をかけることができない。

他方、欧州にもみずからの利害が絡んでいる。増大するイスラム人口は反イスラエルとなる。アラブ世界は地中海を挟んですぐ近くにあり、トルコもEUに加盟するかもしれない。これではブッシュのように、中東に自由を広げるなどとは気軽に口にできない。

欧州政府は米国のように、民主主義に固執することができない。まして東欧、中欧を仲間に入れた後だ。逆にブッシュは、自由を愛することと専制を嫌うことは同義だと信じている。今こそ焔上に上がっていないが、イラクの次の軍事行動はシリアやイランかもしれない。

イランにおいて米欧は同じ目的をもつ。英仏独はイランにウラン濃縮を止めさせたい。米国は懐疑的で、安保理へ行って制裁するしかないと見る。この程度なら、方法論をめぐる争いである。ブッシュはイランが望む安全の保障は、イスラエルの破壊とテロ支援を広告している抑圧体制に対しては論外だと思い、テヘランの体制転換の可能性を真剣に考えている。

大西洋を越える差異にはパターンがある。ブッシュは2期目の外交政策は、欧州よりも偏執的で楽観的である。「9/11」後の世界は危険になったと思っており、力への信念と米国的価値の輸出を信じている。欧州の指導者は対照的に、熱意は薄く悲観的である。テロに対しても慣れがある。自由の力は信じて、アラブ世界を変えるほどの力があるとは思わない。

これらのすべてが示すのは、ブッシュ訪欧への懐疑である。両者の前途には、ほかにも欧州の対中武器輸出があり、国際犯罪法廷があり、京都議定書、安保理改革その他がある。

これらの差異は大きい。大西洋同盟は死に絶えるかもしれない。しかしそうとは限らない。バルカン、アフガン、イラクなどでNATOの欧州加盟国は米国の負担を共有している。米欧がともに共有する価値は依然として強い。仏独はある時期、ロシアに歩み寄ったが、ブーチンは西側の価値から退却した。対中接近も遠すぎる未来といえるだろう。

米欧はもはや、危険や利益をともにせず、ともに行動するわけではない。それでも両者は比類なき軍事力と道徳力を持つ。かかる同盟は育むべきであって、萎れさせるべきではない。

< From the Editor > 日米 F T A の可能性

最近、流行している「東アジア共同体」に関する議論は、どうも前のめりで、感情過多で、危なっかしいものが多いという気がしています。

筆者が以前、出向していた経済同友会が、2月8日に「日本のソフトパワーで共進化（相互進化）の実現を」（何のこっちゃ？）という提言を出しています。この中に「東アジア共通通貨の創設を推進する」とあって、ちょっと唖然としてしまいました。日本が善意をもって「円」を捨てましょう、というのですから人が良過ぎます。それに東アジア全域のインフレ率の収斂ができるんでしょうか。日本と中国とベトナムで、金融政策を一致させようというのは、無謀な構想としか思えないのですが。

とはいつて、この手の議論を止めることはできませんので、逆のことを考えてみました。対米関係をもって、対東アジア関係に現実味を持たせる。あるいは勘定高い議論によって、感情に流される議論を中和する。それが「日米 F T A 構想」です。

真面目な話、日米間で関税撤廃となったら、大変な事態になりそうに思えますが、実は対米輸入6兆8250億円（2003年度）のうち、78.7%が無税なのです。そもそも対米輸入品目は、I C、 航空機、 ターボジェット、 ガスタービンが御三家ですから、無理ありません。逆に対米輸出13兆4122億円の方こそ問題になりそうです。が、これは米国側のやる気次第というもの。

筆者の提案は、この際、貿易自由化はほどほどにしておいて、日米間で制度のハーモナイゼーションを主眼にしたF T Aをやったらどうか、というものです。世界には米豪F T Aのように、農業分野に目をつぶる例も少なくありませんので、そこはある程度割り切ってしまうえば良い。その上で「金融」「知的財産」「I T貿易」「司法」「環境・エネルギー」などの分野で、日米共通のルールを作り始める。

国際的な通商ルールは、従来は欧米間がまず合意して、それから他の国に声をかけるのがパターンでした。これを日米主導型に変えることができれば、意義深いものがあると思います。実際問題として、こういう作業を始めると、嫌でも豪州、カナダ、ニュージーランド、韓国といった国々が参加を希望するでしょう。それはもちろん歓迎すべき点で、目指すは開かれた経済統合です。ただし、先進・市場経済・民主主義国でないと入れないという点がミソ。明確な対アジア戦略を持っていないブッシュ政権にとっても、魅力的な提案になるのではないかと思います。

取りあえず、議論を始めてみるだけでも値打ちがあると思うのですがどうでしょう。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com